

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2021 年度 第 4・四半期

(2022 年 1 月～3 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2022 年 2 月『後継者難』倒産の状況調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は前期並となった。売上（加工）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少に転じた。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



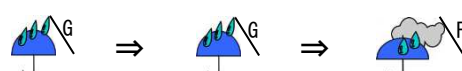
業況は低調感が極端に強まった。売上額は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは前期並となった。

小 売 業



業況は低調感が極端に強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅が極端に拡大した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は前期並の適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

建 設 業



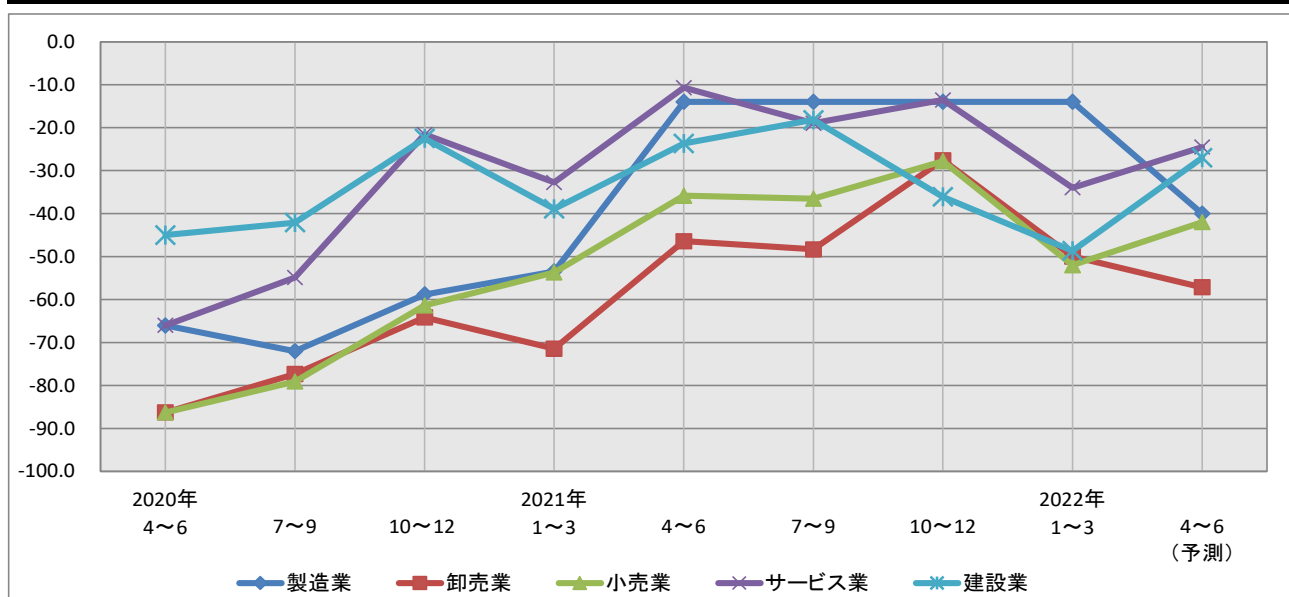
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅が極端に拡大した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サ ー ビ ス 業



業況は低調感が極端に強まった。売上（収入）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅が極端に拡大した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさが極端に増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△14→△14）は前期並となった。売上（加工）額（△24→△29）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△36→△46）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△18→△20）は不足感がやや強まった。従業員（2→△4）は減少に転じた。

資金繰り

資金繰り（△15→△31）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が45.5%と最も高く、次いで「需要の停滞」が20.0%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」がともに5.5%となっている。

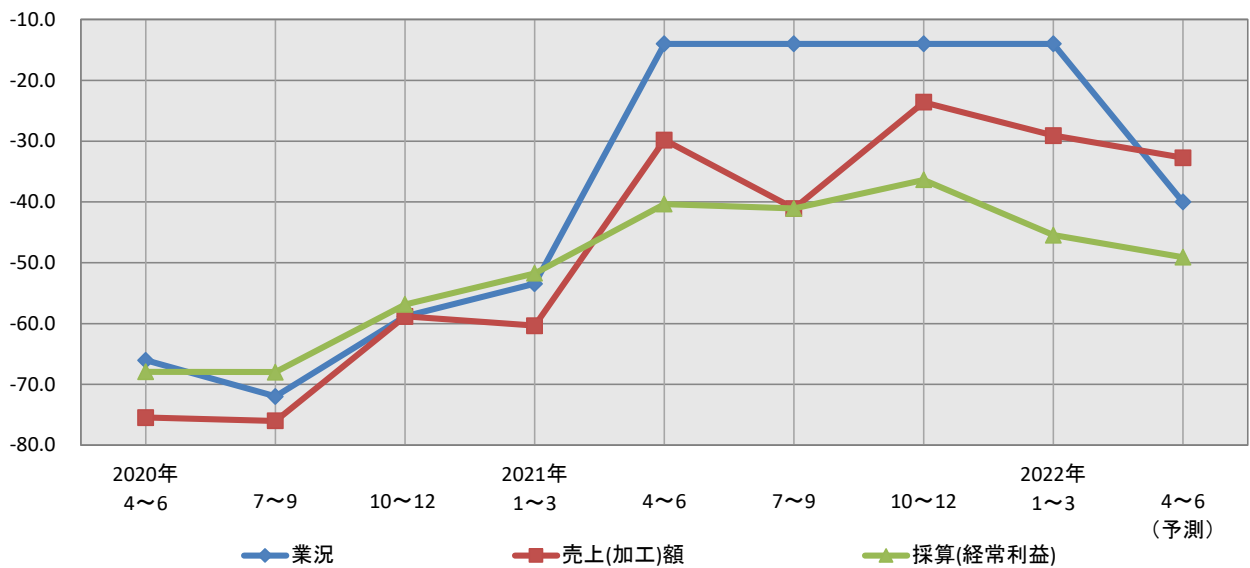
2位では「原材料価格の上昇」が26.5%と最も高く、次いで「人件費の増加」が14.3%、「需要の停滞」が12.2%となっている。

3位では「需要の停滞」が20.5%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」がともに12.8%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「取引条件の悪化」がともに7.7%となっている。

来期の見通し

業況（△14→△40）は低調感が極端に強まる見込み。売上（加工）額（△29→△33）、採算（経常利益）（△46→△49）はともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



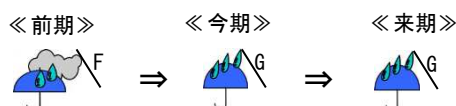
製造業 経営上の問題点（％）

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期		2022年1～3月期	
第1位	需要の停滞	35.1 %	需要の停滞	28.6 %	原材料価格の上昇	30.9 %	原材料価格の上昇	45.5 %
	原材料価格の上昇	10.5 %	原材料価格の上昇	23.2 %	需要の停滞	21.8 %	需要の停滞	20.0 %
	熟練技術者の確保難	10.5 %						
	人件費の増加	8.8 %	従業員の確保難	10.7 %	人件費の増加	7.3 %	生産設備の不足・老朽化	5.5 %
第2位	原材料価格の上昇	20.5 %	原材料価格の上昇	29.8 %	原材料価格の上昇	37.0 %	原材料価格の上昇	26.5 %
	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	人件費の増加	10.6 %	人件費の増加	13.0 %	人件費の増加	14.3 %
	人件費の増加	11.4 %						
	需要の停滞	11.4 %						
第3位	生産設備の不足・老朽化	9.1 %	製品ニーズの変化への対応	8.5 %	需要の停滞	10.9 %	需要の停滞	12.2 %
			生産設備の不足・老朽化	8.5 %				
			需要の停滞	8.5 %				
第3位	生産設備の不足・老朽化	21.6 %	需要の停滞	25.7 %	需要の停滞	15.0 %	需要の停滞	20.5 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	生産設備の不足・老朽化	14.3 %	従業員の確保難	12.5 %	原材料価格の上昇	12.8 %
							熟練技術者の確保難	12.8 %
	原材料価格の上昇	10.8 %	原材料価格の上昇	11.4 %	人件費の増加	10.0 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %	人件費の増加	11.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	取引条件の悪化	7.7 %
	従業員の確保難	10.8 %						

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(2件)
2. 短納期。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△28→△50）は低調感が極端に強まった。売上額（△24→△46）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（△45→△57）は減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△2→△4）は不足感がやや強まった。従業員（△2→△7）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△31→△32）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が30.4%と最も高く、次いで「需要の停滞」が25.0%、「小売業の進出による競争の激化」が5.4%となっている。なお「その他」が17.9%となっている。

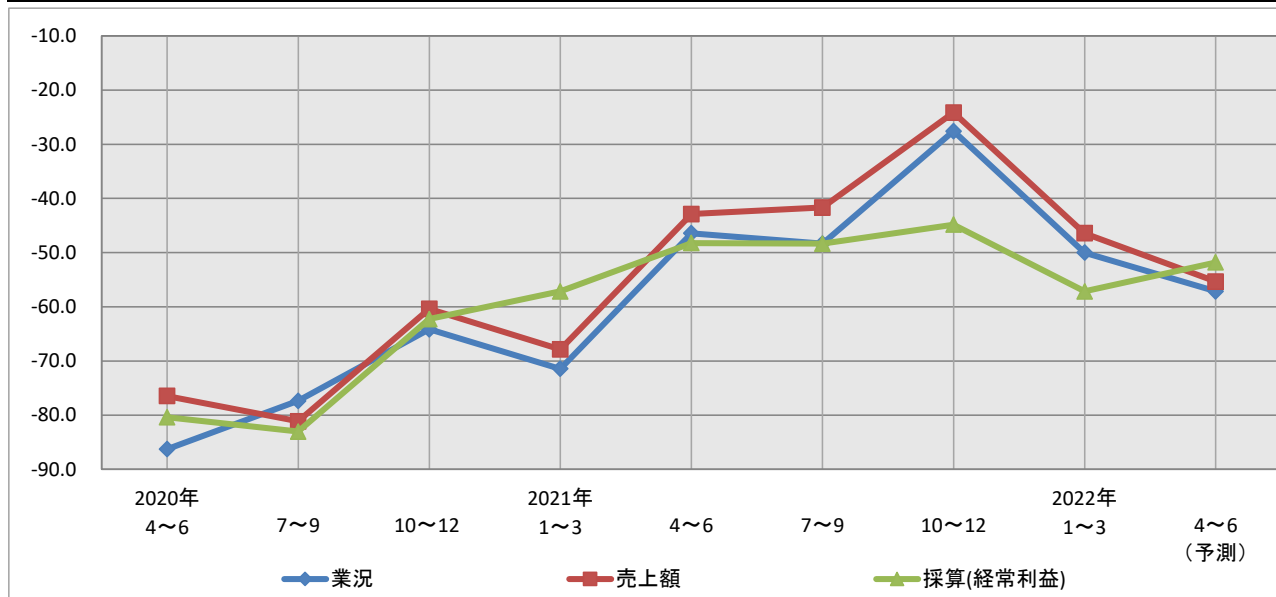
2位では「仕入単価の上昇」が30.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が22.6%、「需要の停滞」が18.9%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が26.1%と最も高く、次いで「需要の停滞」が19.6%、「人件費以外の経費の増加」が13.0%となっている。

来期の見通し

業況（△50→△57）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（△46→△55）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△57→△52）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



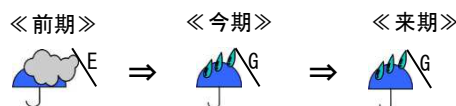
卸売業 経営上の問題点 (%)

	2021年4~6月期		2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期	
第1位	需要の停滞	41.1 %	需要の停滞	40.0 %	仕入単価の上昇	29.3 %	仕入単価の上昇	30.4 %
	仕入単価の上昇	14.3 %	仕入単価の上昇	23.3 %	人件費の増加	5.2 %	需要の停滞	25.0 %
	人件費の増加	7.1 %	販売単価の低下・上昇難	6.7 %	小売業の進出による競争の激化	3.4 %	小売業の進出による競争の激化	5.4 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	24.1 %	仕入単価の上昇	26.9 %	仕入単価の上昇	30.2 %
	仕入単価の上昇	24.0 %	需要の停滞	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	22.6 %
	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	13.0 %	需要の停滞	21.2 %	需要の停滞	18.9 %
第3位	人件費以外の経費の増加	15.0 %	人件費以外の経費の増加	17.8 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	26.1 %
	需要の停滞	15.0 %	販売単価の低下・上昇難	15.6 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	需要の停滞	19.6 %
	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	仕入単価の上昇	13.3 %	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %
	仕入単価の上昇	10.0 %						

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(3件)
2. 来客大幅減。
3. 世の中の変化。
4. 半導体不足などで商品が入って来ない。
5. 廃業の増加による新規開拓。
6. 減産、半導体不足。
7. インバウンド、低迷。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△28→△52）は低調感が極端に強まった。売上額（△26→△48）、採算（経常利益）（△33→△60）はともに減少幅が極端に拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△17→△20）は不足感がやや強まった。従業員（0→0）は前期並の適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△19→△32）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が30.0%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「仕入単価の上昇」がともに10.0%、「販売単価の低下・上昇難」が8.0%となっている。なお「その他」が12.0%となっている。

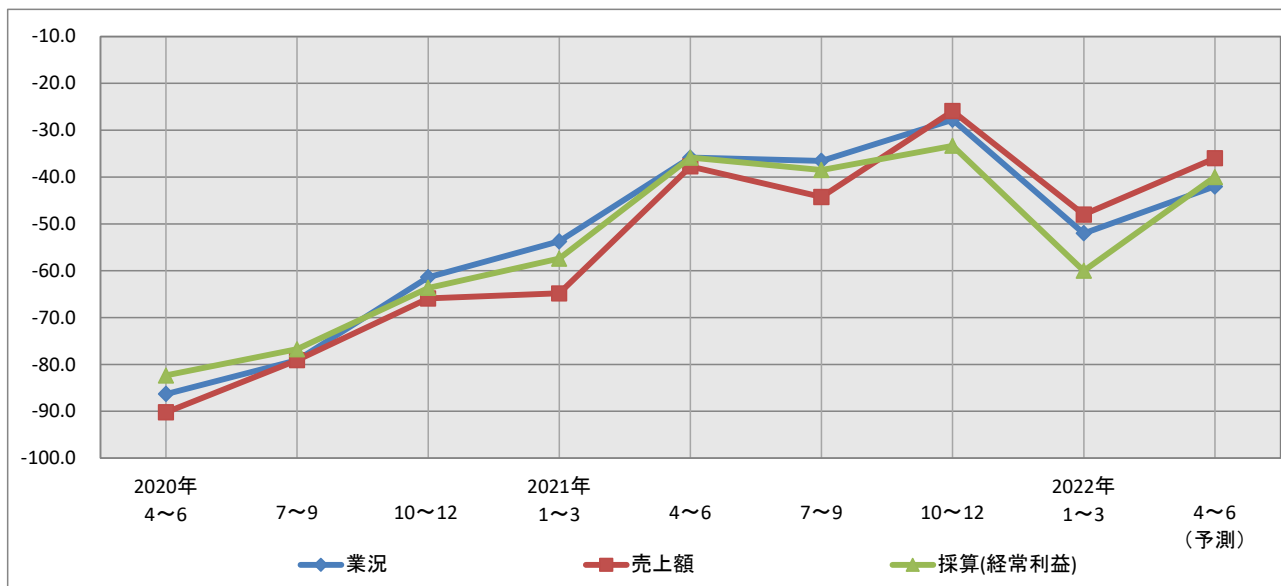
2位では「消費者ニーズの変化への対応」が25.0%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が22.2%、「需要の停滞」が19.4%となっている。

3位では「需要の停滞」が24.0%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が12.0%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも8.0%となっている。なお「その他」が16.0%となっている。

来期の見通し

業況（△52→△42）はかなり改善する見込み。売上額（△48→△36）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△60→△40）は減少幅が極端に縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



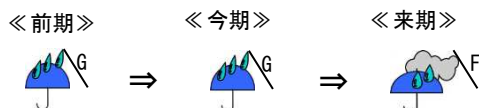
小売業 経営上の問題点（％）

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期		2022年1～3月期	
第1位	需要の停滞	24.5 %	需要の停滞	26.9 %	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	30.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	購買力の他地域への流出	7.7 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %
			消費者ニーズの変化への対応	7.7 %			仕入単価の上昇	10.0 %
			販売単価の低下・上昇難	7.7 %				
第2位	仕入単価の上昇	7.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.8 %	仕入単価の上昇	9.3 %	販売単価の低下・上昇難	8.0 %
			店舗の狭隘・老朽化	5.8 %				
			仕入単価の上昇	5.8 %				
第3位	販売単価の低下・上昇難	27.3 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	28.2 %	消費者ニーズの変化への対応	25.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	21.2 %	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	仕入単価の上昇	22.2 %
					仕入単価の上昇	17.9 %		
	需要の停滞	15.2 %	仕入単価の上昇	13.9 %	購買力の他地域への流出	7.7 %	需要の停滞	19.4 %
第3位					人件費以外の経費の増加	7.7 %		
					販売単価の低下・上昇難	7.7 %		
	需要の停滞	30.8 %	仕入単価の上昇	18.5 %	店舗の狭隘・老朽化	9.7 %	需要の停滞	24.0 %
			需要の停滞	18.5 %	人件費以外の経費の増加	9.7 %		
					販売単価の低下・上昇難	9.7 %		
					需要の停滞	9.7 %		
	消費者ニーズの変化への対応	19.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.5 %	仕入単価の上昇	12.0 %
					購買力の他地域への流出	6.5 %		
					消費者ニーズの変化への対応	6.5 %		
					駐車場の確保難	6.5 %		
					商品在庫の過剰	6.5 %		
					人件費の増加	6.5 %		
第3位	店舗の狭隘・老朽化	7.7 %	人件費以外の経費の増加	11.1 %	同業者の進出	3.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %
	人件費の増加	7.7 %	販売単価の低下・上昇難	11.1 %	従業員の確保難	3.2 %	人件費の増加	8.0 %
	人件費以外の経費の増加	7.7 %					人件費以外の経費の増加	8.0 %
							販売単価の低下・上昇難	8.0 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(5件)
2. コロナによる自粛。
3. コロナの政策。
4. コロナによる客数の減少。
5. お客様がコロナで収入減のため。
6. コロナ、まん防。
7. ネット通販に流れる。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 49$ ）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 46$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 54$ ）は減少幅が極端に拡大した。

従業員

従業員（ $3 \rightarrow 8$ ）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 46$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 21.6%と最も高く、次いで「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がともに 10.8%、「材料の入手難」「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」がいずれも 8.1%となっている。

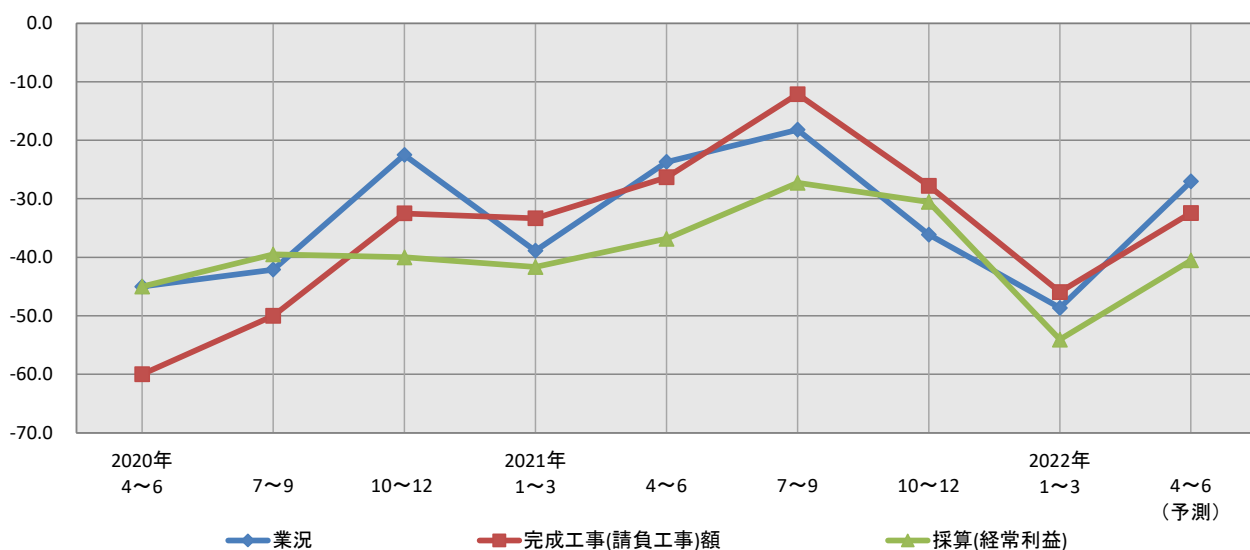
2 位では「請負単価の低下・上昇難」が 20.0%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「従業員の確保難」がともに 13.3%、「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がともに 10.0%となっている。

3 位では「下請単価の上昇」が 16.0%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 12.0%、「材料の入手難」「請負単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 8.0%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 49 \rightarrow \Delta 27$ ）は極端に改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 32$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 54 \rightarrow \Delta 41$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2021年4~6月期		2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期	
第1位	民間需要の停滞	15.8 %	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	16.7 %	材料価格の上昇	21.6 %
	材料価格の上昇	13.2 %	材料価格の上昇	15.2 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	従業員の確保難	10.8 %
	従業員の確保難	10.5 %	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	従業員の確保難	11.1 %	民間需要の停滞	10.8 %
第2位			従業員の確保難	9.1 %			材料の入手難	8.1 %
							人件費の増加	8.1 %
							請負単価の低下・上昇難	8.1 %
	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	20.8 %	熟練技術者の確保難	14.8 %	請負単価の低下・上昇難	20.0 %
	材料価格の上昇	13.6 %	熟練技術者の確保難	16.7 %	民間需要の停滞	14.8 %	材料価格の上昇	13.3 %
	従業員の確保難	13.6 %			材料価格の上昇	11.1 %	従業員の確保難	13.3 %
第3位	材料の入手難	9.1 %	材料の入手難	12.5 %	材料の入手難	11.1 %	人件費の増加	10.0 %
	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	人件費の増加	12.5 %	人件費の増加	7.4 %	熟練技術者の確保難	10.0 %
	下請単価の上昇	9.1 %	民間需要の停滞	12.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.4 %		
	熟練技術者の確保難	9.1 %			官公需要の停滞	7.4 %		
	人件費の増加	26.3 %	熟練技術者の確保難	22.2 %	下請業者の確保難	23.8 %	下請単価の上昇	16.0 %
			民間需要の停滞	22.2 %				
	材料価格の上昇	15.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	16.7 %	人件費の増加	14.3 %	材料価格の上昇	12.0 %
	民間需要の停滞	15.8 %			従業員の確保難	14.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %
							下請業者の確保難	12.0 %
	熟練技術者の確保難	10.5 %	材料価格の上昇	11.1 %	民間需要の停滞	9.5 %	材料の入手難	8.0 %
	下請業者の確保難	10.5 %					請負単価の低下・上昇難	8.0 %
							熟練技術者の確保難	8.0 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 社会保険料が高い。
2. 入金時の値引。
3. コロナによる売上減。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△14→△34）は低調感が極端に強まった。売上（収入）額（△20→△36）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△10→△40）は減少幅が極端に拡大した。

従業員

従業員（5→4）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△2→△25）は厳しさが極端に増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」が 20.8%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 17.0%、「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに 9.4%となっている。なお「その他」が 15.1%となっている。

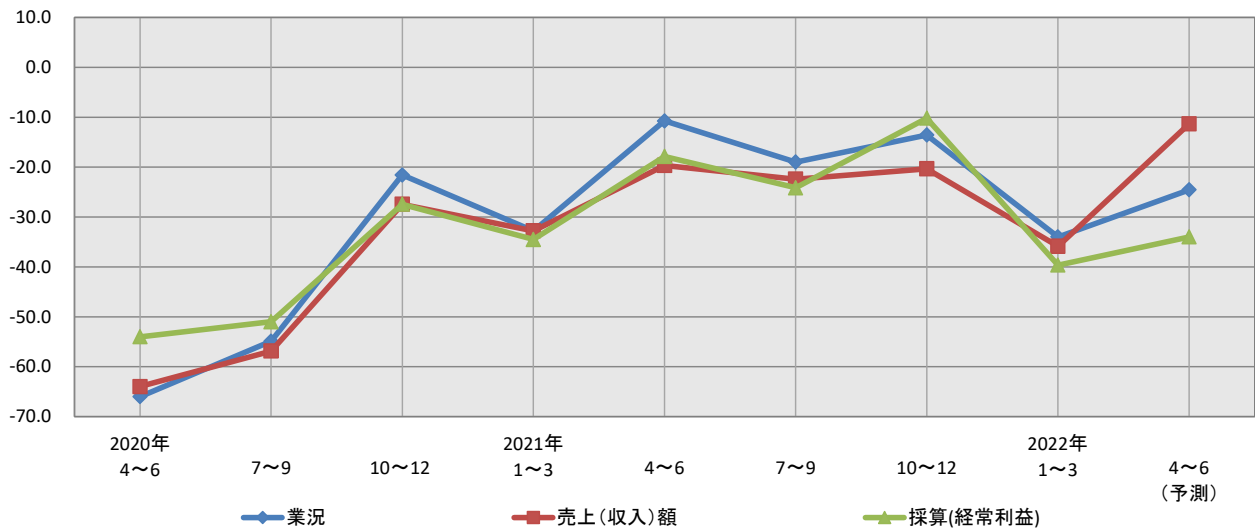
2 位では「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」「需要の停滞」がいずれも 14.7%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 11.8%、「新規参入業者の増加」「材料等仕入単価の上昇」がともに 8.8%となっている。なお「その他」が 11.8%となっている。

3 位では「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」「熟練従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも 12.9%と最も高く、次いで「人件費の増加」が 9.7%、「大企業の進出による競争の激化」「新規参入業者の増加」「店舗施設の狭隘・老朽化」「利用料金の低下・上昇難」がいずれも 6.5%となっている。

来期の見通し

業況（△34→△25）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△36→△11）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（△40→△34）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期		2022年1～3月期	
第1位	需要の停滞	19.6 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.1 %	需要の停滞	16.9 %	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %
	利用者ニーズの変化への対応	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %	従業員の確保難	11.9 %	需要の停滞	17.0 %
	従業員の確保難	8.9 %	需要の停滞	10.3 %	新規参入業者の増加	8.5 %	材料等仕入単価の上昇	9.4 %
第2位			利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	利用者ニーズの変化への対応	8.5 %	従業員の確保難	9.4 %
			熟練従業員の確保難	8.6 %	人件費の増加	8.5 %		
					熟練従業員の確保難	8.5 %		
	需要の停滞	38.2 %	利用者ニーズの変化への対応	18.4 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.7 %
			需要の停滞	18.4 %			店舗施設の狭隘・老朽化	14.7 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	17.6 %	人件費の増加	15.8 %	材料等仕入単価の上昇	15.9 %	需要の停滞	14.7 %
	人件費の増加	8.8 %	熟練従業員の確保難	10.5 %	従業員の確保難	13.6 %	従業員の確保難	11.8 %
	従業員の確保難	8.8 %			需要の停滞	13.6 %	新規参入業者の増加	8.8 %
	熟練従業員の確保難	8.8 %					材料等仕入単価の上昇	8.8 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	17.9 %	需要の停滞	21.9 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	利用者ニーズの変化への対応	12.9 %
					店舗施設の狭隘・老朽化	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	12.9 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	18.8 %	人件費以外の経費の増加	15.0 %	熟練従業員の確保難	12.9 %
	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.4 %	従業員の確保難	10.0 %	需要の停滞	12.9 %
	事業資金の借入難	10.7 %	人件費以外の経費の増加	9.4 %			人件費の増加	9.7 %
	従業員の確保難	10.7 %					大企業の進出による競争の激化	6.5 %
							新規参入業者の増加	6.5 %
							店舗施設の狭隘・老朽化	6.5 %
							利用料金の低下・上昇難	6.5 %

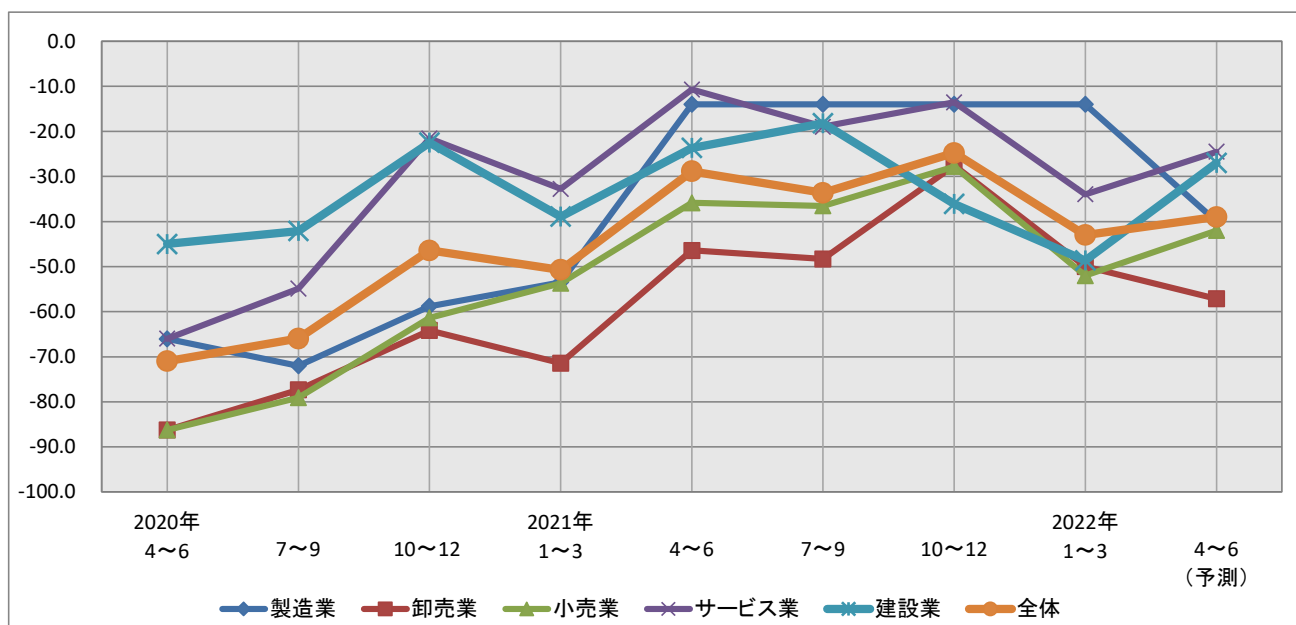
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(5件)
2. コロナによる外出自粛。(2件)
3. コロナ禍において営業活動の自粛、受注減少。
4. コロナ禍オミクロン、まん延防止措置。
5. 入金遅れ。
6. コロナ禍のため、従業員の離職に加え、新規パートの確保が激減し、顧客対応に影響をきたしている。
7. コロナのため前年はダメで、持続化給付金の手続きを何回も申請したため時間がかかった。

総括

〈業況〉

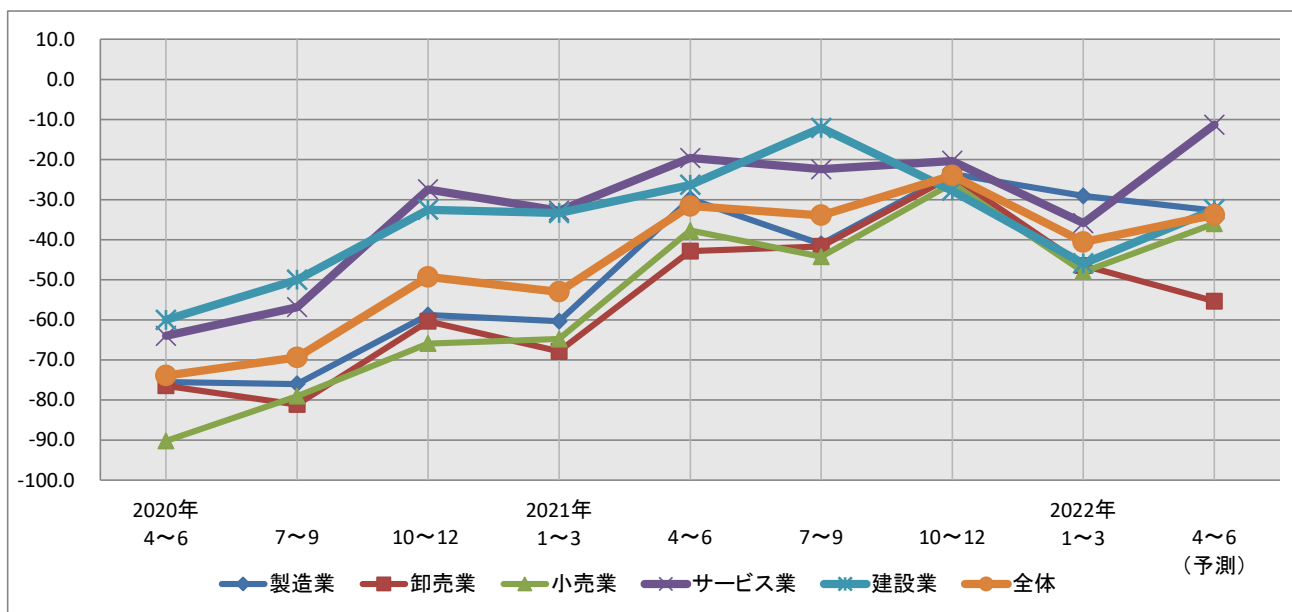
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)		2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)
好転	14.9	15.6		7.2	5.2
不変	44.7	47.3		41.8	48.2
悪化	39.7	34.7		50.2	44.2
D・I	-24.8	-19.1		-43.0	-39.0



全体（全業種合算）の今期業況は△43 となり、前期△25 から 18 ポイント減と大きく低調感が強まった。前期における来期予測（＝今期）は△19 で、実績は予測値を 24 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業は前期並の低調感が続き、建設業はかなり悪化傾向を強め、卸売業、小売業、サービス業はいずれも極端に厳しさが強まったことから、全体としても大きく低調感が強まる結果となった。来期予測は、製造業は極端に悪化傾向が強まり、卸売業も大きく厳しさが強まる一方で、小売業、サービス業はともに大幅に改善し、建設業は極端に上向くと予測されることから、全体では 4 ポイント増の△39 とやや悪化幅が縮小する見通しである。

〈売上/完成工事額〉

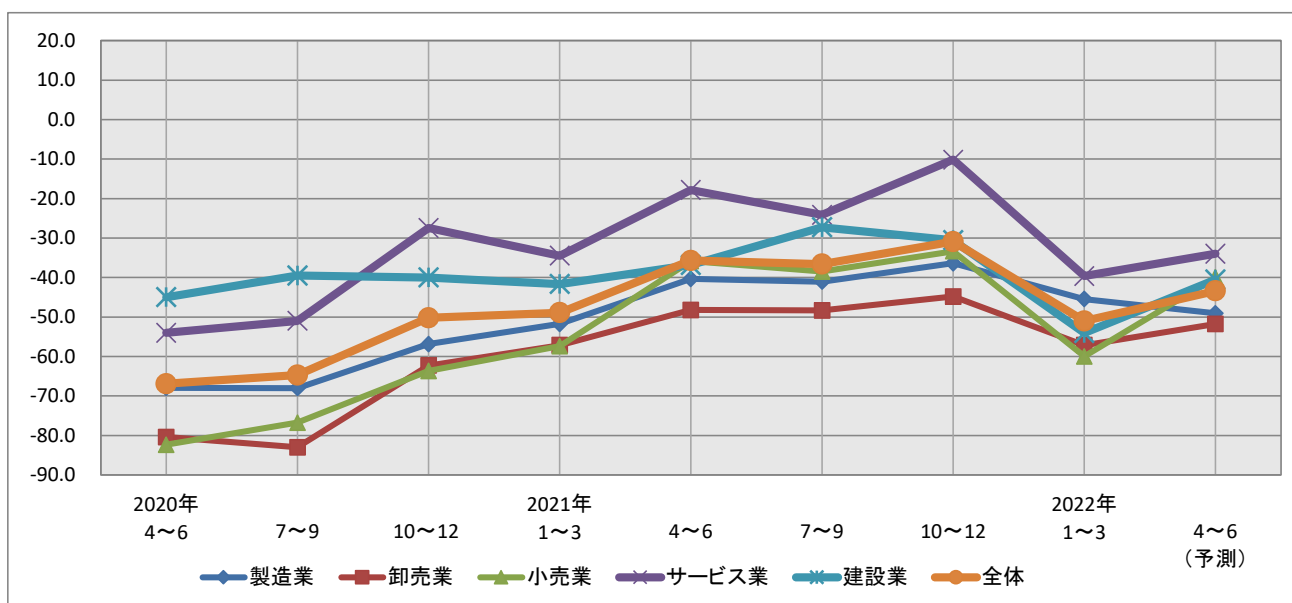
【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)		2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)
増加	21.4	19.8		12.4	11.2
不変	33.2	42.0		33.1	41.8
減少	45.4	37.8		53.0	45.0
D・I	-24.0	-18.0		-40.6	-33.8



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△41 となり、前期△24 から 17 ポイント減と大きく減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△18 を 23 ポイント下回った。製造業はやや減少幅が拡大し、建設業、サービス業はともになんかなり減少が強まり、卸売業、小売業はともに極端に減少幅が拡大したことから、全体としても大きく減少が強まる結果となった。来期予測については、製造業はやや減少が強まり、卸売業は大きく減少幅が拡大するものの、小売業、建設業はともに大きく改善し、サービス業は減少幅が極端に縮小すると予測されていることから、全体では 7 ポイント増の△34 と減少がかなり弱まる見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)		2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)
好転	13.0	11.5		6.0	6.4
不変	42.7	45.0		35.9	42.2
悪化	43.9	42.4		57.0	49.8
D・I	-30.9	-30.9		-51.0	-43.4



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△51 となり、前期△31 から 20 ポイント減と極端に減少が強まった。製造業、卸売業はともに大きく減少幅が拡大し、小売業、建設業、サービス業はいずれも極端に減少幅が拡大したことから、全体でも極端に減少が強まる結果となった。来期予測は、製造業はやや減少幅が拡大するものの、卸売業はやや持ち直し、建設業、サービス業はともに大きく改善し、小売業は極端に減少が弱まると予測されることから、全体では 8 ポイント増の△43 と大きく減少幅が縮小する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)		2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)
増加	8.8	8.0		6.8	7.6
不変	80.2	80.5		81.7	81.3
減少	7.3	6.9		7.2	5.6
D・I	1.5	1.1		-0.4	2.0

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 2 ポイント減の 0 となり、やや増加を弱めて適正水準の範囲で推移した。小売業は前期並の適正水準で推移し、製造業は減少に転じ、卸売業はやや減少を強めた一方で、サービス業は前期並の増加が続き、建設業はやや増加が強まったことから、全体としてはやや増加を弱めながら適正水準が保たれたとみられる。来期予測は全体で 2 となり、適正水準の範囲で推移すると予測されている。小売業は適正水準で推移し、製造業、卸売業はともにやや減少が弱まって適正水準となる一方で、サービス業は今期並の増加が続き、建設業は増加が大きく強まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期(予測)		2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)
好転	5.3	8.0		2.8	3.6
不変	70.2	66.4		61.0	63.3
悪化	24.0	25.2		35.1	31.9
D・I	-18.7	-17.2		-32.3	-28.3

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 13 ポイント減の△32 となり、窮屈感が大きく強まった。卸売業は前期並の窮屈感で推移し、製造業、小売業、建設業でいずれも厳しさが大きく強まり、サービス業で極端に厳しさが強まったため、全体としては窮屈感が大きく強まる結果となった。来期予測は 4 ポイント増の△28 とやや窮屈感が緩和すると見込まれる。卸売業は大きく厳しさを強め、製造業は今期並の厳しさが続くものの、小売業はやや窮屈感が緩和し、サービス業は大きく厳しさが和らぎ、建設業は極端に窮屈感が緩和すると予測されている。全体における資金繰り DI は、2020 年度第 1 四半期（4 月～6 月）以降、徐々に厳しさが和らぐ傾向にあったが、今回調査においては 2020 年度第 3 四半期（10 月～12 月）と同水準まで落ち込んだ。特に建設業では 3 期連続で窮屈感が強まり、今期「悪化」と回答した回答の割合は 45.9%と 5 業種中最も高かった。来期予測については、卸売業で「悪化」が 4 割強を占め厳しい見通しとなっており、資金繰りへの懸念が続いている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	3.8	4.7	2.0	3.8	5.9	0.0	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	7.3
	不変	24.5	33.0	24.0	22.6	29.4	34.0	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	43.6
	悪化	69.8	58.5	74.0	69.8	64.7	64.0	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	47.3
	D・I	-66.0	-53.8	-72.0	-66.0	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-40.0
売上 (加工)額	増加	5.7	7.5	2.0	7.5	9.8	2.0	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	10.9
	不変	13.2	31.1	20.0	17.0	21.6	34.0	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	40.0
	減少	81.1	61.3	78.0	75.5	68.6	64.0	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.6
	D・I	-75.5	-53.8	-76.0	-67.9	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-32.7
採算 (経常利益)	好転	3.8	3.8	2.0	5.7	7.8	2.0	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	9.1
	不変	22.6	36.8	28.0	18.9	27.5	34.0	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	30.9
	悪化	71.7	59.4	70.0	73.6	64.7	64.0	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	58.2
	D・I	-67.9	-55.7	-68.0	-67.9	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-49.1
製品在庫 数量	増加	13.2	2.8	22.0	9.4	13.7	14.0	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	3.6
	不変	58.5	67.0	50.0	58.5	60.8	62.0	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	61.8
	減少	20.8	22.6	22.0	24.5	21.6	18.0	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	27.3
	D・I	-7.5	-19.8	0.0	-15.1	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-23.6
従業員	増加	5.7	9.4	8.0	5.7	9.8	2.0	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.3
	不変	73.6	80.2	66.0	73.6	68.6	78.0	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.0
	減少	11.3	8.5	24.0	9.4	19.6	18.0	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.3
	D・I	-5.7	0.9	-16.0	-3.8	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0
資金繰り	好転	1.9	1.9	2.0	0.0	3.9	2.0	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.6
	不変	49.1	55.7	54.0	45.3	51.0	54.0	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	60.0
	悪化	47.2	42.5	44.0	50.9	43.1	44.0	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	34.5
	D・I	-45.3	-40.6	-42.0	-50.9	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-30.9
有効回答事業所数		53		50		51		58		57		56		55		55		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	5.0	1.8	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	6.1	3.5	4.5	0.0	1.8	0.0	2.9	1.8	0.0	2.5	1.8	4.1	0.0
	製品ニーズの変化への対応	5.2	9.3	9.1	7.0	11.4	8.1	3.6	8.5	8.6	5.5	4.3	2.5	3.6	2.0	2.6
	生産設備の不足・老朽化	10.3	18.6	9.1	5.3	9.1	21.6	7.1	8.5	14.3	5.5	8.7	7.5	5.5	8.2	5.1
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	6.9	20.9	12.1	10.5	20.5	10.8	23.2	29.8	11.4	30.9	37.0	5.0	45.5	26.5	12.8
	原材料の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.7	1.8	6.5	7.5	1.8	6.1	5.1
	人件費の増加	8.6	11.6	3.0	8.8	11.4	2.7	8.9	10.6	11.4	7.3	13.0	10.0	5.5	14.3	5.1
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.0	0.0	0.0	6.8	10.8	0.0	4.3	2.9	1.8	0.0	10.0	0.0	6.1	7.7
	製品(加工)単価の低下・上昇難	1.7	2.3	21.2	0.0	4.5	13.5	1.8	6.4	5.7	3.6	8.7	7.5	1.8	8.2	5.1
	金利負担の増加	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.1
	取引条件の悪化	0.0	7.0	3.0	0.0	2.3	5.4	0.0	2.1	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	2.0	7.7
	事業資金の借入難	0.0	0.0	6.1	1.8	2.3	0.0	0.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	従業員の確保難	5.2	4.7	9.1	3.5	2.3	10.8	10.7	4.3	5.7	5.5	4.3	12.5	3.6	6.1	5.1
	熟練技術者の確保難	10.3	0.0	9.1	10.5	2.3	2.7	5.4	4.3	2.9	1.8	2.2	7.5	1.8	2.0	12.8
	需要の停滞	36.2	16.3	12.1	35.1	11.4	8.1	28.6	8.5	25.7	21.8	10.9	15.0	20.0	12.2	20.5
	その他	6.9	0.0	0.0	3.5	2.3	2.7	3.6	0.0	0.0	5.5	2.2	2.5	3.6	0.0	5.1
	該当なし	6.9	0.0	0.0	8.8	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		58			57			56			55			55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	0.0	6.8	1.9	0.0	5.7	1.9	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	3.6
	不変	13.7	31.1	18.9	3.9	24.5	24.5	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	33.9
	悪化	86.3	61.2	79.2	88.2	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	60.7
	D・I	-86.3	-54.4	-77.4	-88.2	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-57.1
売上額	増加	5.9	7.8	3.8	0.0	7.5	1.9	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	7.1
	不変	11.8	28.2	11.3	9.8	24.5	18.9	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	28.6
	減少	82.4	63.1	84.9	86.3	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	62.5
	D・I	-76.5	-55.3	-81.1	-86.3	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-55.4
採算 (経常利益)	好転	2.0	2.9	1.9	2.0	7.5	1.9	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	5.4
	不変	15.7	42.7	13.2	11.8	22.6	20.8	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	37.5
	悪化	82.4	53.4	84.9	84.3	69.8	77.4	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	57.1
	D・I	-80.4	-50.5	-83.0	-82.4	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-51.8
商品在庫数量	増加	13.7	3.9	13.2	11.8	11.3	5.7	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	12.5
	不変	54.9	65.0	52.8	56.9	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	62.5
	減少	31.4	30.1	34.0	29.4	22.6	32.1	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	23.2
	D・I	-17.6	-26.2	-20.8	-17.6	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-10.7
従業員	増加	2.0	7.8	0.0	3.9	5.7	1.9	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	3.6
	不変	76.5	82.5	90.6	72.5	86.8	86.8	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	91.1
	減少	17.6	8.7	7.5	17.6	7.5	7.5	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	5.4
	D・I	-15.7	-1.0	-7.5	-13.7	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-1.8
資金繰り	好転	0.0	1.9	1.9	0.0	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	5.4
	不変	43.1	65.0	54.7	39.2	62.3	50.9	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	51.8
	悪化	54.9	33.0	43.4	58.8	32.1	47.2	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	42.9
	D・I	-54.9	-31.1	-41.5	-58.8	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-37.5
有効回答事業所数		51		53		53		56		56		60		58		56		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	1.8	4.1	4.9	3.6	2.0	2.5	1.7	3.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	10.9
	小売業の進出による競争の激化	0.0	4.1	2.4	3.6	2.0	7.5	1.7	1.9	6.7	3.4	0.0	2.3	5.4	0.0	2.2
	新規参入業者の増加	1.8	2.0	4.9	1.8	2.0	5.0	1.7	5.6	2.2	1.7	3.8	6.8	1.8	1.9	0.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.6	0.0	12.2	5.4	2.0	7.5	1.7	3.7	11.1	1.7	1.9	4.5	1.8	3.8	4.3
	商品在庫の過剰	0.0	2.0	2.4	0.0	0.0	2.5	0.0	3.7	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	3.8	6.5
	人件費の増加	3.6	6.1	2.4	7.1	4.0	7.5	1.7	3.7	2.2	5.2	7.7	11.4	1.8	1.9	4.3
	人件費以外の経費の増加	0.0	8.2	12.2	1.8	10.0	15.0	3.3	3.7	17.8	1.7	9.6	18.2	1.8	9.4	13.0
	販売単価の低下・上昇難	8.9	28.6	9.8	5.4	26.0	12.5	6.7	24.1	15.6	3.4	25.0	15.9	1.8	22.6	26.1
	仕入単価の上昇	7.1	18.4	9.8	14.3	24.0	10.0	23.3	13.0	13.3	29.3	26.9	11.4	30.4	30.2	4.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.6	0.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	3.7	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	2.2
	事業資金の借入難	0.0	2.0	4.9	1.8	0.0	2.5	1.7	1.9	4.4	3.4	0.0	6.8	3.6	0.0	2.2
	従業員の確保難	3.6	2.0	12.2	5.4	2.0	7.5	5.0	7.4	6.7	3.4	1.9	2.3	3.6	5.7	2.2
	需要の停滞	55.4	18.4	12.2	41.1	22.0	15.0	40.0	18.5	8.9	29.3	21.2	13.6	25.0	18.9	19.6
	その他	7.1	4.1	2.4	7.1	4.0	0.0	6.7	3.7	6.7	6.9	0.0	0.0	17.9	0.0	2.2
	該当なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	未回答	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		56			56			60			58			56		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2022 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期 (予測)
業況	好転	2.0	4.8	0.0	0.0	6.8	2.3	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	2.0
	不変	7.8	40.0	20.9	13.7	22.7	27.9	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	52.0
	悪化	88.2	53.3	79.1	78.4	68.2	69.8	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	44.0
	D・I	-86.3	-48.6	-79.1	-78.4	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-42.0
売上額	増加	2.0	7.6	2.3	0.0	9.1	4.7	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	8.0
	不変	3.9	35.2	16.3	11.8	13.6	23.3	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	48.0
	減少	92.2	57.1	81.4	84.3	75.0	72.1	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	44.0
	D・I	-90.2	-49.5	-79.1	-84.3	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-36.0
採算（経常利益）	好転	0.0	2.9	2.3	2.0	6.8	0.0	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	6.0
	不変	13.7	42.9	18.6	7.8	18.2	32.6	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	44.0
	悪化	82.4	53.3	79.1	84.3	70.5	67.4	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	46.0
	D・I	-82.4	-50.5	-76.7	-82.4	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-40.0
商品在庫数量	増加	17.6	6.7	2.3	9.8	6.8	2.3	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	8.0
	不変	45.1	69.5	53.5	45.1	52.3	51.2	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	72.0
	減少	35.3	23.8	44.2	41.2	38.6	46.5	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	20.0
	D・I	-17.6	-17.1	-41.9	-31.4	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-12.0
従業員	増加	2.0	1.0	0.0	0.0	2.3	2.3	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	2.0
	不変	68.6	88.6	79.1	76.5	79.5	76.7	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	86.0
	減少	19.6	5.7	7.0	13.7	9.1	7.0	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	4.0
	D・I	-17.6	-4.8	-7.0	-13.7	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	-2.0
資金繰り	好転	0.0	1.9	2.3	0.0	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	0.0
	不変	27.5	70.5	41.9	31.4	38.6	39.5	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	70.0
	悪化	70.6	26.7	55.8	66.7	59.1	60.5	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	30.0
	D・I	-70.6	-24.8	-53.5	-66.7	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-30.0
有効回答事業所数		51		43		44		54		53		52		54		50		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.6	0.0	3.2	3.8	0.0	3.8	5.8	2.8	3.7	3.7	0.0	6.5	0.0	8.3	8.0
	同業者の進出	1.9	4.7	3.2	0.0	6.1	0.0	1.9	5.6	0.0	1.9	0.0	3.2	2.0	0.0	4.0
	購買力の他地域への流出	3.7	0.0	16.1	5.7	6.1	0.0	7.7	8.3	0.0	0.0	7.7	6.5	4.0	0.0	0.0
	消費者ニーズの変化への対応	13.0	27.9	19.4	11.3	21.2	19.2	7.7	19.4	14.8	20.4	17.9	6.5	10.0	25.0	4.0
	店舗の狭隘・老朽化	7.4	4.7	12.9	5.7	6.1	7.7	5.8	2.8	7.4	5.6	2.6	9.7	4.0	2.8	4.0
	駐車場の確保難	0.0	9.3	0.0	3.8	3.0	3.8	0.0	2.8	3.7	1.9	0.0	6.5	0.0	5.6	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	2.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	6.5	2.0	0.0	4.0
	人件費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	3.7	0.0	2.6	6.5	0.0	0.0	8.0
	人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	11.1	0.0	7.7	9.7	2.0	2.8	8.0
	販売単価の低下・上昇難	7.4	16.3	6.5	5.7	27.3	3.8	7.7	8.3	11.1	7.4	7.7	9.7	8.0	8.3	8.0
	仕入単価の上昇	3.7	11.6	3.2	7.5	6.1	0.0	5.8	13.9	18.5	9.3	17.9	6.5	10.0	22.2	12.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.9	0.0	3.2	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.8	0.0
	従業員の確保難	3.7	4.7	3.2	1.9	3.0	0.0	3.8	2.8	0.0	1.9	2.6	3.2	6.0	0.0	0.0
	需要の停滞	31.5	14.0	19.4	24.5	15.2	30.8	26.9	25.0	18.5	22.2	28.2	9.7	30.0	19.4	24.0
	その他	13.0	4.7	3.2	13.2	6.1	11.5	19.2	2.8	7.4	18.5	5.1	9.7	12.0	2.8	16.0
	該当なし	3.7	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
	未回答	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			53			52			54			50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	10.0	9.5	5.3	2.5	12.5	5.3	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	5.4
	不変	32.5	52.7	47.4	35.0	52.5	39.5	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	59.5
	悪化	55.0	35.1	47.4	60.0	35.0	52.6	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	32.4
	D・I	-45.0	-25.7	-42.1	-57.5	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-27.0
(請負工事) 額	増加	5.0	12.2	7.9	2.5	15.0	2.6	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	10.8
	不変	30.0	47.3	34.2	35.0	37.5	34.2	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	45.9
	減少	65.0	39.2	57.9	62.5	47.5	63.2	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	43.2
	D・I	-60.0	-27.0	-50.0	-60.0	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-32.4
採算 (経常利益)	好転	10.0	12.2	7.9	5.0	7.5	5.3	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	5.4
	不変	35.0	47.3	44.7	27.5	40.0	36.8	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	48.6
	悪化	55.0	39.2	47.4	67.5	47.5	55.3	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	45.9
	D・I	-45.0	-27.0	-39.5	-62.5	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-40.5
従業員	増加	17.5	4.1	18.4	7.5	7.5	13.2	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	16.2
	不変	67.5	91.9	76.3	80.0	82.5	78.9	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	73.0
	減少	12.5	4.1	0.0	10.0	7.5	0.0	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	2.7
	D・I	5.0	0.0	18.4	-2.5	0.0	13.2	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	13.5
資金繰り	好転	2.5	6.8	5.3	0.0	5.0	2.6	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	0.0
	不変	50.0	79.7	47.4	45.0	57.5	42.1	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	75.7
	悪化	47.5	13.5	42.1	55.0	37.5	52.6	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	24.3
	D・I	-45.0	-6.8	-36.8	-55.0	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-24.3
有効回答事業所数		40		38		40		36		38		33		36		37		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	5.6	0.0	4.5	5.3	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.8	4.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	材料価格の上昇	2.8	4.3	13.6	13.2	13.6	15.8	15.2	20.8	11.1	16.7	11.1	0.0	21.6	13.3	12.0
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	3.0	12.5	0.0	2.8	11.1	4.8	8.1	6.7	8.0
	人件費の増加	8.3	17.4	9.1	0.0	4.5	26.3	3.0	12.5	0.0	2.8	7.4	14.3	8.1	10.0	4.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.8	4.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	16.7	0.0	7.4	4.8	2.7	0.0	12.0
	請負単価の低下・上昇難	8.3	4.3	0.0	7.9	9.1	0.0	9.1	8.3	5.6	13.9	11.1	4.8	8.1	20.0	8.0
	下請単価の上昇	0.0	4.3	4.5	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	4.8	0.0	0.0	16.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	4.3	0.0	2.6	4.5	5.3	3.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.8	0.0	3.3	4.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	従業員の確保難	8.3	8.7	4.5	10.5	13.6	5.3	9.1	0.0	5.6	11.1	11.1	14.3	10.8	13.3	0.0
	熟練技術者の確保難	2.8	21.7	4.5	7.9	9.1	10.5	6.1	16.7	22.2	5.6	14.8	4.8	0.0	10.0	8.0
	下請業者の確保難	0.0	8.7	13.6	2.6	4.5	10.5	3.0	4.2	0.0	2.8	0.0	23.8	2.7	3.3	12.0
	官公需要の停滞	2.8	8.7	4.5	5.3	4.5	0.0	0.0	0.0	5.6	8.3	7.4	0.0	5.4	3.3	4.0
	民間需要の停滞	25.0	8.7	22.7	15.8	18.2	15.8	18.2	12.5	22.2	8.3	14.8	9.5	10.8	6.7	12.0
	その他	8.3	0.0	4.5	7.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	9.5	2.7	6.7	0.0
	該当なし	13.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0
	未回答	8.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
有効回答事業所数		36			38			33			36			37		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期 (予測)
業況	好転	2.0	3.1	2.0	2.0	13.7	2.0	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	7.5
	不変	30.0	53.1	41.2	40.0	47.1	43.1	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	56.6
	悪化	68.0	41.7	56.9	58.0	35.3	54.9	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	32.1
	D・I	-66.0	-38.5	-54.9	-56.0	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-24.5
売上 (収入) 額	増加	6.0	6.3	3.9	4.0	21.6	2.0	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	18.9
	不変	24.0	47.9	35.3	30.0	29.4	43.1	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	49.1
	減少	70.0	44.8	60.8	66.0	49.0	54.9	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	30.2
	D・I	-64.0	-38.5	-56.9	-62.0	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-11.3
採算 (経常利益)	好転	6.0	5.2	3.9	2.0	17.6	5.9	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	5.7
	不変	34.0	50.0	37.3	38.0	35.3	41.2	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	52.8
	悪化	60.0	43.8	54.9	58.0	45.1	49.0	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	39.6
	D・I	-54.0	-38.5	-51.0	-56.0	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-34.0
従業員	増加	4.0	4.2	0.0	4.0	11.8	0.0	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	11.3
	不変	68.0	78.1	70.6	68.0	76.5	82.4	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	73.6
	減少	22.0	13.5	19.6	22.0	5.9	7.8	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	7.5
	D・I	-18.0	-9.4	-19.6	-18.0	5.9	-7.8	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	3.8
資金繰り	好転	2.0	3.1	5.9	2.0	13.7	2.0	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	7.5
	不変	50.0	70.8	56.9	48.0	62.7	58.8	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	64.2
	悪化	48.0	25.0	35.3	50.0	21.6	37.3	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	24.5
	D・I	-46.0	-21.9	-29.4	-48.0	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-17.0
有効回答事業所数		50		51		51		58		56		58		59		53		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 1～3月期			2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.7	0.0	3.6	0.0	3.6	3.4	2.6	3.1	3.4	0.0	2.5	1.9	0.0	6.5
	新規参入業者の増加	3.4	5.4	7.4	3.6	5.9	3.6	5.2	5.3	6.3	8.5	6.8	2.5	0.0	8.8	6.5
	利用者ニーズの変化への対応	12.1	27.0	11.1	10.7	17.6	14.3	8.6	18.4	18.8	8.5	18.2	17.5	20.8	14.7	12.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.4	2.7	11.1	1.8	0.0	17.9	12.1	2.6	9.4	1.7	6.8	17.5	0.0	14.7	6.5
	人件費の増加	3.4	8.1	11.1	5.4	8.8	3.6	1.7	15.8	6.3	8.5	2.3	5.0	3.8	2.9	9.7
	人件費以外の経費の増加	3.4	0.0	3.7	3.6	5.9	7.1	3.4	2.6	9.4	1.7	4.5	15.0	0.0	2.9	3.2
	利用料金の低下・上昇難	3.4	2.7	14.8	1.8	2.9	3.6	5.2	5.3	0.0	1.7	2.3	7.5	0.0	2.9	6.5
	材料等仕入単価の上昇	0.0	5.4	3.7	3.6	2.9	10.7	0.0	7.9	3.1	5.1	15.9	5.0	9.4	8.8	12.9
	金利負担の増加	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.7	0.0	3.7	0.0	0.0	10.7	0.0	2.6	3.1	1.7	4.5	2.5	1.9	2.9	3.2
	従業員の確保難	6.9	8.1	7.4	8.9	8.8	10.7	10.3	7.9	6.3	11.9	13.6	10.0	9.4	11.8	3.2
	熟練従業員の確保難	5.2	13.5	14.8	7.1	8.8	7.1	8.6	10.5	3.1	8.5	6.8	5.0	7.5	2.9	12.9
	需要の停滞	20.7	24.3	11.1	19.6	38.2	7.1	10.3	18.4	21.9	16.9	13.6	7.5	17.0	14.7	12.9
	その他	19.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	15.5	0.0	9.4	6.8	4.5	2.5	15.1	11.8	3.2
	該当なし	10.3	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0
	未回答	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		58			56			58			59			53		

特別企画

2022 年 2 月『後継者難』倒産の状況調査

～件数 29 件、「死亡」と「体調不良」で約 9 割～

おかげさまで 129 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2022年2月『後継者難』倒産の状況調査

～件数 29 件、「死亡」と「体調不良」で約 9 割～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

2022年2月の後継者不在に伴う『後継者難』倒産は29件（前年同月比31.8%増）で、2カ月連続で前年同月を上回った。負債1,000万円以上の倒産（459件）の6.3%（前年同月4.9%）を占めた。調査を開始した2013年以降、2月としては全倒産に占める構成比が過去最高を記録した。

産業別では、最多は建設業の10件（前年同月7件）で、2月では初めて10件台に乗せた。また、『後継者難』倒産の34.4%を占めた。次いで、サービス業他8件（前年同月2件）、小売業7件（同2件）の順。

資本金別では、最多は1千万円未満の21件（前年同月比90.9%増、構成比72.4%）。負債額別では、1億円未満の23件（同64.2%増、同79.3%）で、小・零細規模を中心に行っている。

要因別では、代表者の「死亡」が14件（構成比48.2%）、「体調不良」が12件（同41.3%）と、この2要因だけで『後継者難』倒産の約9割（構成比89.6%）に達する。

中小企業は、代表者が経営全般を担うことが多い。だが、コロナ前から業績回復が遅れ、後継者育成や事業承継への対応が後回しになっていることを示している。

社長の平均年齢は、62.49歳（2020年）と高齢化が進み、中小企業の後継者不在が深刻な問題になっている。後継者が不在の企業は、業績悪化との関連性が強い。代表者が急に不在になると経営のかじ取りや資金調達に支障が生じやすい。

コロナ後も中小企業が事業継続するには、事業再構築だけでなく、後継者育成や事業承継への取り組みも重要な課題になっている。

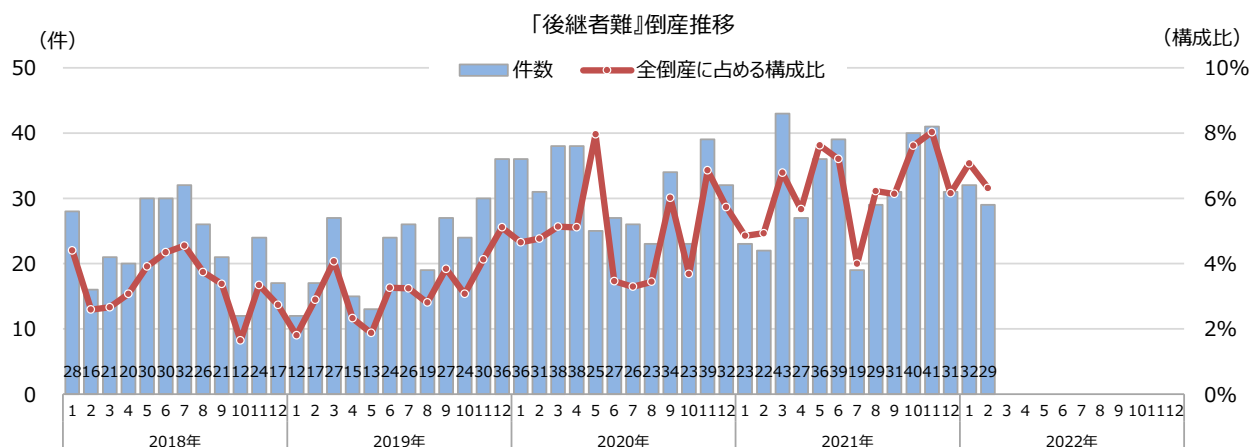
※本調査は「人手不足」関連倒産（後継者難・求人難・従業員退職・人件費高騰）から、2022年2月の「後継者難」倒産（負債1,000万円以上）を抽出し、分析した。

『後継者難』倒産 29 件、全倒産の 6.3% を占める

2022年2月の『後継者難』倒産は29件（前年同月比31.8%増、前年同月22件）で、2カ月連続で前年同月を上回った。『後継者難』倒産は、負債1,000万円以上の倒産全体（459件）の6.3%を占め、前年同月の4.9%から1.4ポイント上昇し、2月としては過去最高を記録した。

後継者の「有無」は、金融機関だけでなく、取引企業でも与信上の重要な判断材料になっている。代表者が不測の事態に直面した場合、事業継続の問題だけでなく、自社の生産計画や受発注にも支障を来す可能性もある。

長引くコロナ禍で業績回復が遅れた中小・零細企業は、後継者育成や事業承継への準備が後回しになるケースが少なくない。高齢の代表者ほど過去の成功体験にこだわり、長期の経営ビジョンを打ち出しにくく、設備投資を手控え、生産性や収益低下などのリスクも生みやすい。



【要因別】「死亡」と「体調不良」で約9割

要因別の最多は、代表者などの「死亡」の14件（前年同月比7.6%増、前年同月13件）。2月では、3年連続で前年同月を上回った。『後継者難』倒産に占める構成比は48.2%で、前年同月（59.0%）より10.8ポイント低下した。

「体調不良」は12件（前年同月比140.0%増、構成比41.3%）で、2年ぶりに増加した。

代表者などの「死亡」と「体調不良」は合計26件（前年同月比44.4%増、前年同月18件）で、『後継者難』倒産の89.6%（前年同月81.8%）を占めた。

このほか、「高齢」が3件（前年同月比50.0%増、構成比10.3%）で、2年ぶりに前年同月を上回った。

要因別		(単位：件)				
要因	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
死亡	14	48.27%	7.69%	13	59.09%	8.33%
体調不良	12	41.37%	140.00%	5	22.72%	▲58.33%
高齢	3	10.34%	50.00%	2	9.09%	▲60.00%
その他	0	0.00%	▲100.00%	2	9.09%	0.00%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

【産業別】最多は建設業の10件、10産業のうち、4産業で増加

産業別は、10産業のうち、建設業、小売業、情報通信業、サービス業他の4産業が前年同月を上回った。

最多は、建設業の10件（前年同月比42.8%増、構成比34.4%）で、2年ぶりに前年同月を上回り、2月では初めて10件台に乗せた。

このほか、サービス業他が8件（前年同月比300.0%増）は2年ぶり、小売業7件（同250.0%増）は3年ぶり、情報通信業1件（前年同月ゼロ）は4年ぶりに、それぞれ前年同月を上回った。

一方、卸売業2件（前年同月比33.3%減）は2年連続、不動産業1件（同75.0%減）は2年ぶりに、それぞれ前年同月を下回った。

農・林・漁・鉱業は2年連続、製造業は2013年以来、9年ぶり、運輸業は4年ぶりに、それぞれゼロだった。また、金融・保険業は、2013年以降、発生していない。

業種別では、前年同月ゼロだった飲食料品小売業が4件、織物・衣服・身の回り品小売業が2件、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1件。また、美容業（ゼロ→1件）、フィットネスクラブ（ゼロ→1件）を含む生活関連サービス業、娯楽業が2件（前年同月ゼロ）、建築設計業（ゼロ→2件）を含む学術研究、専門・技術サービス業が3件（同1件）などで、前年同月を上回った。

産業別		(単位：件)				
産業名	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
建設業	10	34.48%	42.85%	7	31.81%	▲22.22%
製造業	0	0.00%	▲100.00%	3	13.63%	▲40.00%
卸売業	2	6.89%	▲33.33%	3	13.63%	▲25.00%
小売業	7	24.13%	250.00%	2	9.09%	▲33.33%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
不動産業	1	3.44%	▲75.00%	4	18.18%	-
運輸業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	0.00%
情報通信業	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
サービス業他	8	27.58%	300.00%	2	9.09%	▲71.42%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

【形態別】破産の構成比が96.5%

形態別の最多は、「破産」の28件（前年同月比33.3%増、前年同月21件）。『後継者難』倒産に占める構成比は96.5%で、前年同月の95.4%より1.1ポイント上昇。

「会社更生法」と「民事再生法」は、調査を開始した2013年以降、2月としては発生がない。

『後継者難』倒産は、後継者育成や事業承継への取り組みが遅れ、代表者に不測の事態が起こった場合、事業継続が困難に陥りやすく、「破産」を選択するケースがほとんど。

形態別		(単位：件)				
形態	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
会社更生法	0	0.00%	-	0	0.00%	-
民事再生法	0	0.00%	-	0	0.00%	-
(再建型)	0	0.00%	-	0	0.00%	-
破産	28	96.55%	33.33%	21	95.45%	▲25.00%
特別清算	1	3.44%	0.00%	1	4.54%	-
(消滅型)	29	100.00%	31.81%	22	100.00%	▲21.42%
法的倒産	29	100.00%	31.81%	22	100.00%	▲21.42%
取引停止処分	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
内整理	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
私的倒産	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

【資本金別】1千万円未満が約2倍増

資本金別は、1千万円未満が21件（前年同月比90.9%増）で、『後継者難』倒産に占める構成比は72.4%（前年同月50.0%）と、2月では構成比が最高を記録した。

小・零細規模の企業では、後継者の育成・事業承継が大きな課題となっている。

資本金別		(単位：件)				
資本金	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
1億円以上	0	0.00%	-	0	0.00%	-
5千万円以上	2	6.89%	0.00%	2	9.09%	0.00%
1千万円以上	6	20.68%	▲33.33%	9	40.90%	▲30.76%
5百万円以上	2	6.89%	100.00%	1	4.54%	▲80.00%
1百万円以上	13	44.82%	30.00%	10	45.45%	25.00%
1百万円未満	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
個人企業他	5	17.24%	-	0	0.00%	▲100.00%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

【負債額別】1億円未満が約8割

負債額別は、1億円未満が23件（前年同月比64.2%増、前年同月14件）で、2年ぶりに前年同月を上回った。『後継者難』倒産に占める構成比は79.3%（前年同月63.6%）だった。

内訳は、1千万円以上5千万円未満が15件（前年同月比50.0%増）、5千万円以上1億円未満が8件（同100.0%増）と、それぞれ2年ぶりに前年同月を上回った。

このほか、1億円以上5億円未満が5件（同16.6%減）で3年ぶり、5億円以上10億円未満が1件（同50.0%減）で6年ぶりに、それぞれ前年同月を下回った。

10億円以上は、2019年以降、4年連続でゼロだった。

負債額別		(単位：件)				
負債額	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
10億円以上	0	0.00%	-	0	0.00%	-
5億円以上	1	3.44%	▲50.00%	2	9.09%	100.00%
1億円以上	5	17.24%	▲16.66%	6	27.27%	50.00%
5千万円以上	8	27.58%	100.00%	4	18.18%	▲50.00%
1千万円以上	15	51.72%	50.00%	10	45.45%	▲44.44%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

業種別

(単位：件)

業種	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同月比	件数	構成比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
建設業	10	34.48%	42.85%	7	31.81%	▲22.22%
飲食料品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維工業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
木材・木製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
家具・装備品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
印刷・同関連業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
化学工業、石油製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
プラスチック製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	0.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.00%	▲100.00%	2	9.09%	100.00%
電気機械器具製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
輸送用機械器具製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
その他の製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
製造業合計	0	0.00%	▲100.00%	3	13.63%	▲40.00%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維・衣服等卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	-
飲食料品卸売業	1	3.44%	0.00%	1	4.54%	-
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	3.44%	-	0	0.00%	-
機械器具卸売業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	▲50.00%
その他の卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
卸売業合計	2	6.89%	▲33.33%	3	13.63%	▲25.00%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維・衣服・身の回り品小売業	2	6.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
飲食料品小売業	4	13.79%	-	0	0.00%	-
機械器具小売業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	▲50.00%
その他の小売業	1	3.44%	0.00%	1	4.54%	-
小売業合計	7	24.13%	250.00%	2	9.09%	▲33.33%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
不動産業	1	3.44%	▲75.00%	4	18.18%	-
運輸業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	0.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
情報サービス・制作業	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
情報通信業合計	1	3.44%	-	0	0.00%	▲100.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
物品賃貸業	0	0.00%	▲100.00%	1	4.54%	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	10.34%	200.00%	1	4.54%	0.00%
宿泊業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
飲食業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
生活関連サービス業、娯楽業	2	6.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
教育、学習支援業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
医療、福祉事業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
他のサービス業	3	10.34%	-	0	0.00%	▲100.00%
サービス業他	8	27.58%	300.00%	2	9.09%	▲71.42%
合計	29	100%	31.81%	22	100%	▲29.03%

調査の概要

1. 調査時期 2022 年 2 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	55
卸 売 業	61	56
小 売 業	61	50
建 設 業	61	37
サービス業	61	53
合 計	306	251

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2022 年 3 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp